

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 岡 山 昇 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 岡 山 昇 平

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店  
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	158,281	164,087	230,104
経常利益 (百万円)	12,756	14,171	20,800
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,041	8,564	12,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,702	11,292	14,866
純資産額 (百万円)	150,309	158,870	150,154
総資産額 (百万円)	200,707	215,380	215,606
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.24	99.32	145.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	73.6	69.5

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.41	41.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、政府による経済財政政策等の効果により、公共投資は底堅く推移し、また、企業の設備投資は増加傾向にあるものの、労務費の高騰など、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,756億8千4百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は1,640億8千7百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は135億8千4百万円（前年同期比12.7%増）となった。また、経常利益が141億7千1百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は85億6千4百万円（前年同期比6.5%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### (建設事業)

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は1,167億8千2百万円（前年同期比9.9%増）、完成工事高は1,047億3千7百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は82億3千2百万円（前年同期比26.0%増）となった。

#### (製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は589億1百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は81億1千8百万円（前年同期比2.3%減）となった。

#### (その他)

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は4億4千8百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は1千7百万円（前年同期比333.6%増）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ44億5百万円減少し、1,207億7千1百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ41億7千8百万円増加し、946億8百万円となった。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円減少し、2,153億8千万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ89億4千4百万円減少し、395億9千9百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加と著しい変動はなく、169億1千万円となった。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ89億4千2百万円減少し、565億9百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億1千5百万円増加し、1,588億7千万円となった。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は、東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り調査を受けた。

当社としては、公正取引委員会の調査に全面的に協力していく方針である。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		94,159,453		19,350		23,006

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,698,000		
	(相互保有株式) 普通株式 497,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,458,000	85,458	
単元未満株式	普通株式 506,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,458	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 967株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,698,000		7,698,000	8.18
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	397,000		397,000	0.42
(相互保有株式) 双和産業株式会社	長野県松本市小屋南 2丁目19番5号	100,000		100,000	0.11
計		8,195,000		8,195,000	8.70

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,232	21,208
受取手形・完成工事未収入金等	51,482	1 42,327
有価証券	36,333	37,229
未成工事支出金等	4,126	8,233
その他	12,395	12,068
貸倒引当金	392	296
流動資産合計	125,176	120,771
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,715	12,859
機械・運搬具（純額）	13,750	13,673
土地	41,899	42,616
その他（純額）	1,376	1,309
有形固定資産合計	69,741	70,458
無形固定資産	1,465	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	13,482	17,951
その他	5,818	5,008
貸倒引当金	78	63
投資その他の資産合計	19,222	22,895
固定資産合計	90,429	94,608
資産合計	215,606	215,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,799	1 25,517
未払法人税等	6,101	1,715
未成工事受入金	2,206	3,513
賞与引当金	3,040	1,518
引当金	602	414
その他	6,793	6,920
流動負債合計	48,543	39,599
固定負債		
退職給付に係る負債	16,226	16,210
その他	681	700
固定負債合計	16,908	16,910
負債合計	65,451	56,509



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,117
利益剰余金	113,343	119,314
自己株式	4,542	4,552
株主資本合計	151,238	157,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	5,344
為替換算調整勘定	127	243
退職給付に係る調整累計額	4,308	3,784
その他の包括利益累計額合計	1,389	1,316
少数株主持分	305	324
純資産合計	150,154	158,870
負債純資産合計	215,606	215,380

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	158,281	164,087
売上原価	139,067	143,740
売上総利益	19,214	20,347
販売費及び一般管理費	7,161	6,762
営業利益	12,052	13,584
営業外収益		
受取利息	58	34
受取配当金	159	172
為替差益	156	187
その他	371	230
営業外収益合計	744	624
営業外費用		
その他	40	37
営業外費用合計	40	37
経常利益	12,756	14,171
特別利益		
固定資産売却益	29	25
投資有価証券売却益	273	23
ゴルフ会員権売却益	-	14
その他	66	1
特別利益合計	369	65
特別損失		
固定資産除却損	86	379
その他	23	109
特別損失合計	109	488
税金等調整前四半期純利益	13,016	13,748
法人税等	4,957	5,163
少数株主損益調整前四半期純利益	8,058	8,585
少数株主利益	16	20
四半期純利益	8,041	8,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,058	8,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,665	2,298
為替換算調整勘定	21	115
退職給付に係る調整額	-	524
その他の包括利益合計	2,644	2,707
四半期包括利益	10,702	11,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,680	11,270
少数株主に係る四半期包括利益	21	21

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

・退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高		1,064
支払手形		42
受取手形裏書譲渡高		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	14,350百万円	14,388百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費(のれんの償却額を除く)	4,995百万円	5,279百万円
のれんの償却額	133	151
負ののれんの償却額	41	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,162	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,594	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,851	59,964	157,815	466	158,281		158,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高		20,778	20,778	394	21,173	21,173	
計	97,851	80,743	178,594	861	179,455	21,173	158,281
セグメント利益	6,531	8,311	14,843	4	14,847	2,794	12,052

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,794百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,829百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,737	58,901	163,639	448	164,087		164,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	20,955	21,063	366	21,429	21,429	
計	104,845	79,857	184,702	814	185,517	21,429	164,087
セグメント利益	8,232	8,118	16,351	17	16,369	2,784	13,584

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,784百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,801百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	93.24円	99.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	8,041	8,564
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	8,041	8,564
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,249	86,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。